



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL <https://corp.mizuno.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	124,851	—	8,067	—	8,384	—	6,098	—
2021年3月期第3四半期	106,735	△13.0	1,448	△67.0	2,648	△40.5	1,937	△39.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 7,149百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 1,423百万円(△51.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	238.67	—
2021年3月期第3四半期	75.97	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	156,416	110,011	70.0
2021年3月期	157,137	104,174	66.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 109,568百万円 2021年3月期 103,780百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※配当予想については、本日(2022年2月8日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	—	9,200	—	9,500	—	6,500	—	255.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

※業績予想については、本日（2022年2月8日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	26,578,243株	2021年3月期	26,578,243株
2022年3月期3Q	1,024,178株	2021年3月期	1,032,456株
2022年3月期3Q	25,550,855株	2021年3月期3Q	25,504,490株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、経営成績に関する説明の当第3四半期連結累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第3四半期連結累計期間と比較した増減額及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う厳しい状況が徐々に緩和され、経済活動に持ち直しの動きが見られた一方、原材料価格の高騰や世界的なサプライチェーンの混乱など、景気の下振れリスクが顕在化しつつある状況でした。海外経済は、ワクチン接種や行動制限の解除が進み、特にアメリカ経済は好調に推移しましたが、東南アジアなど一部地域では感染の再拡大により、厳しい状況が続きました。足元では、国内外での新型コロナウイルス感染症新変異株出現による感染者数の再拡大、サプライチェーンのひっ迫からくる供給面での制約などが懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新型コロナウイルス感染症の影響による、学校の部活動や地域のスポーツ活動の休止、スポーツイベント・競技大会の中止や開催規模の縮小、直営店や運営施設等の休業、時短営業等の影響があったものの、感染拡大に伴う行動制限が緩和されたことや、大きく落ち込んだ前年同期からの反動に海外事業の好調が加わり、販売は大幅に改善しました。また、コロナ下で進めたコスト削減施策による経営効率化により利益率も大きく改善し、営業利益、経常利益は、第3四半期連結累計期間として四半期開示の開始以降、最高益となりました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、売上高は1,248億5千1百万円、営業利益は80億6千7百万円、経常利益は83億8千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は60億9千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和が徐々に進み、野球用品やゴルフ用品といったアウトドアでのスポーツ分野において業績が回復しました。しかし、当第3四半期連結累計期間前半に受けた行動制限による影響が大きく、学校の部活動やスポーツイベント等の中止や開催規模の縮小、直営店や運営施設等の休業、時短営業等により、特にインドアスポーツ競技の商品群やスポーツ施設サービス事業が苦戦しました。この結果、売上高は795億4千5百万円、営業利益は25億1千4百万円となり、大きく落ち込んだ前年同期からは回復したものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には至りませんでした。

② 欧州

欧州も、ロックダウン解除やウィズ・コロナの施策、行動制限の緩和やワクチン接種の促進などにより新型コロナウイルス感染症の影響からの反動がみられました。特にアウトドアのパーソナルスポーツであるゴルフ用品とランニング用品が好調を維持し、四半期開示の開始以降、第3四半期連結累計期間としては過去最高のセグメント売上高と営業利益となる、売上高141億2千7百万円、営業利益13億3千2百万円を計上しました。

なお、当第3四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：153.10円（前年同期 135.86円）、ユーロ（欧州支店）：130.88円（前年同期 122.29円）、ユーロ（子会社）：129.96円（前年同期 121.25円）、ノルウェークローネ：12.70円（前年同期 11.35円）

③ 米州

米州も、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていますが、ワクチン接種の進捗や財政支出等の政策効果により景気は持ち直しており、消費は好調に推移しました。そのような状況の中、ゴルフクラブを中心に販売は好調に推移し、経営の効率化も進んでいることから、売上高は185億3千5百万円、営業利益は27億2百万円と、米州の営業利益も四半期開示の開始以降、第3四半期連結累計期間として最高益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：108.57円（前年同期 107.46円）、カナダドル：86.57円（前年同期 79.56円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、第3四半期連結会計期間中に、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、オーストラリアや台湾、製造拠点である東南アジア各国で行動規制が敷かれるなど、厳しい経営環境にさらされました。一方、引き続き好調を維持しているゴルフ用品が業績を下支えしました。その結果、セグメント売上高は126億4千3百万円となり、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を下回ったものの、営業利益は14億5百万円と、四半期開示の開始以降、第3四半期連結累計期間として最高益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.88円（前年同期 3.61円）、香港ドル：13.98円（前年同期 13.85円）、

中国元：16.78円（前年同期 15.33円）、豪ドル：82.05円（前年同期 73.15円）、

韓国ウォン（100ウォンあたり）：9.60円（前年同期 8.98円）、

米ドル（シンガポール）：108.57円（前年同期 107.46円）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千万円減少し、1,564億1千6百万円となりました。受取手形及び売掛金が61億1千3百万円、商品及び製品が23億3千3百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が46億5千7百万円増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ65億5千8百万円減少し、464億4百万円となりました。支払手形及び買掛金が8億1千2百万円、短期借入金が46億1千8百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ58億3千7百万円増加し、1,100億1千1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.0%から70.0%へと4.0ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2022年2月8日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,638	27,295
受取手形及び売掛金	35,146	29,033
商品及び製品	32,622	30,289
仕掛品	454	991
原材料及び貯蔵品	2,788	4,939
その他	4,986	4,920
貸倒引当金	△484	△523
流動資産合計	98,152	96,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,584	15,161
土地	16,301	14,667
その他（純額）	2,939	5,546
有形固定資産合計	34,825	35,375
無形固定資産		
のれん	1,814	1,525
その他	6,097	6,121
無形固定資産合計	7,912	7,646
投資その他の資産		
投資有価証券	6,838	6,727
繰延税金資産	2,288	1,877
退職給付に係る資産	5,200	5,943
その他	2,467	2,436
貸倒引当金	△549	△536
投資その他の資産合計	16,246	16,448
固定資産合計	58,984	59,471
資産合計	157,137	156,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,680	13,868
短期借入金	4,868	250
1年内返済予定の長期借入金	3,500	2,000
未払金及び未払費用	9,512	9,329
未払法人税等	618	1,408
返品調整引当金	426	-
その他	2,508	3,775
流動負債合計	36,115	30,630
固定負債		
長期借入金	9,066	7,682
繰延税金負債	1,639	1,586
再評価に係る繰延税金負債	2,296	2,296
退職給付に係る負債	203	209
資産除去債務	266	267
その他	3,373	3,732
固定負債合計	16,847	15,773
負債合計	52,963	46,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,824	31,828
利益剰余金	43,782	48,603
自己株式	△1,901	△1,887
株主資本合計	99,843	104,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,029	1,928
繰延ヘッジ損益	601	339
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	206	1,590
退職給付に係る調整累計額	1,071	998
その他の包括利益累計額合計	3,937	4,885
非支配株主持分	393	443
純資産合計	104,174	110,011
負債純資産合計	157,137	156,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	106,735	124,851
売上原価	63,612	71,968
売上総利益	43,123	52,882
販売費及び一般管理費	41,675	44,814
営業利益	1,448	8,067
営業外収益		
受取利息	95	90
受取配当金	164	168
為替差益	258	-
受取保険金	1	2
助成金収入	999	-
受取補償金	-	74
その他	180	301
営業外収益合計	1,700	637
営業外費用		
支払利息	139	64
売上割引	182	-
為替差損	-	204
その他	178	50
営業外費用合計	500	319
経常利益	2,648	8,384
特別利益		
固定資産売却益	564	184
投資有価証券売却益	-	51
その他	51	-
特別利益合計	615	236
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	35	57
投資有価証券評価損	8	3
債務保証損失	101	-
店舗休止等損失	231	-
事業構造改善費用	44	-
その他	0	-
特別損失合計	422	66
税金等調整前四半期純利益	2,841	8,555
法人税等	857	2,391
四半期純利益	1,983	6,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,937	6,098

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,983	6,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438	△101
繰延ヘッジ損益	△545	△261
為替換算調整勘定	△585	1,421
退職給付に係る調整額	132	△72
その他の包括利益合計	△560	985
四半期包括利益	1,423	7,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,376	7,046
非支配株主に係る四半期包括利益	47	103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

- ・返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。
- ・有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。
- ・有償受給取引において、従来は有償支給元への販売額に原材料等の受給額を含めた金額で収益を認識しておりましたが、原材料等の受給額を除いた金額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から顧客への当該商品又は製品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,473百万円減少し、売上原価は891百万円減少し、営業利益が212百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積の仮定)

新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、地域や事業によってその影響や程度が異なるものの、概ね当連結会計年度末まで継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。